

第175回 中小企業景況調査報告書 (2024年1-3月期) 〈建設業編〉

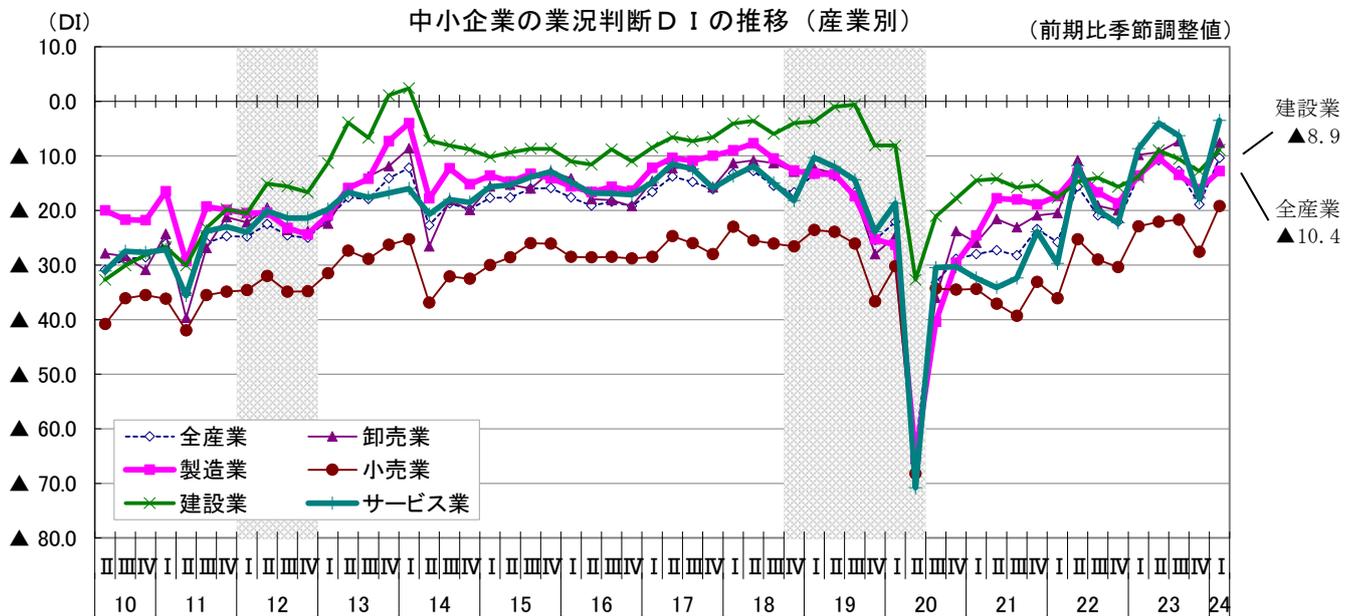
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。

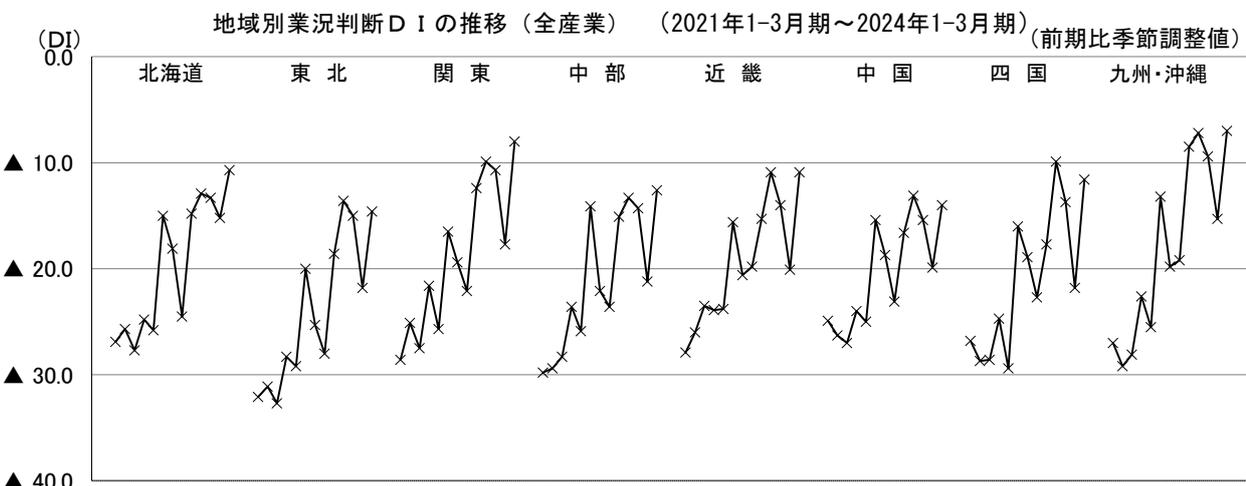
前期と比べて全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲18.9→▲10.4)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

四国、関東、近畿、中部、九州・沖縄、東北、中国、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

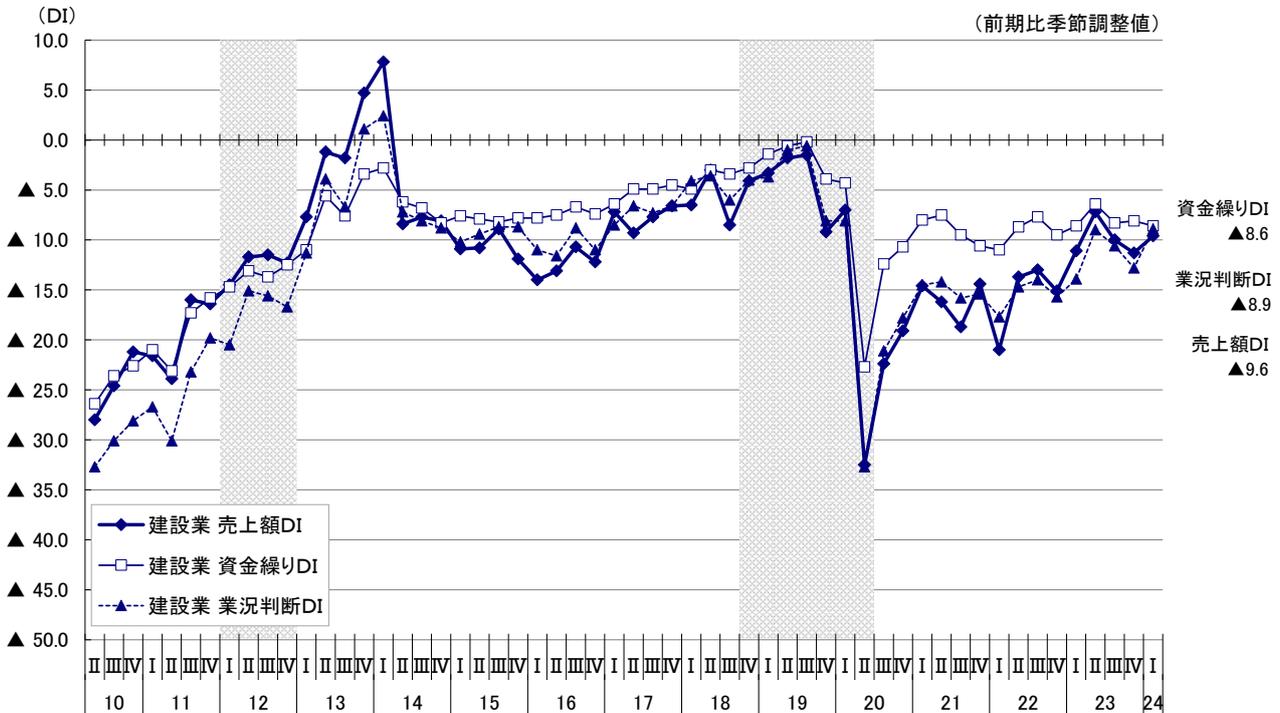
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 建設業の動向

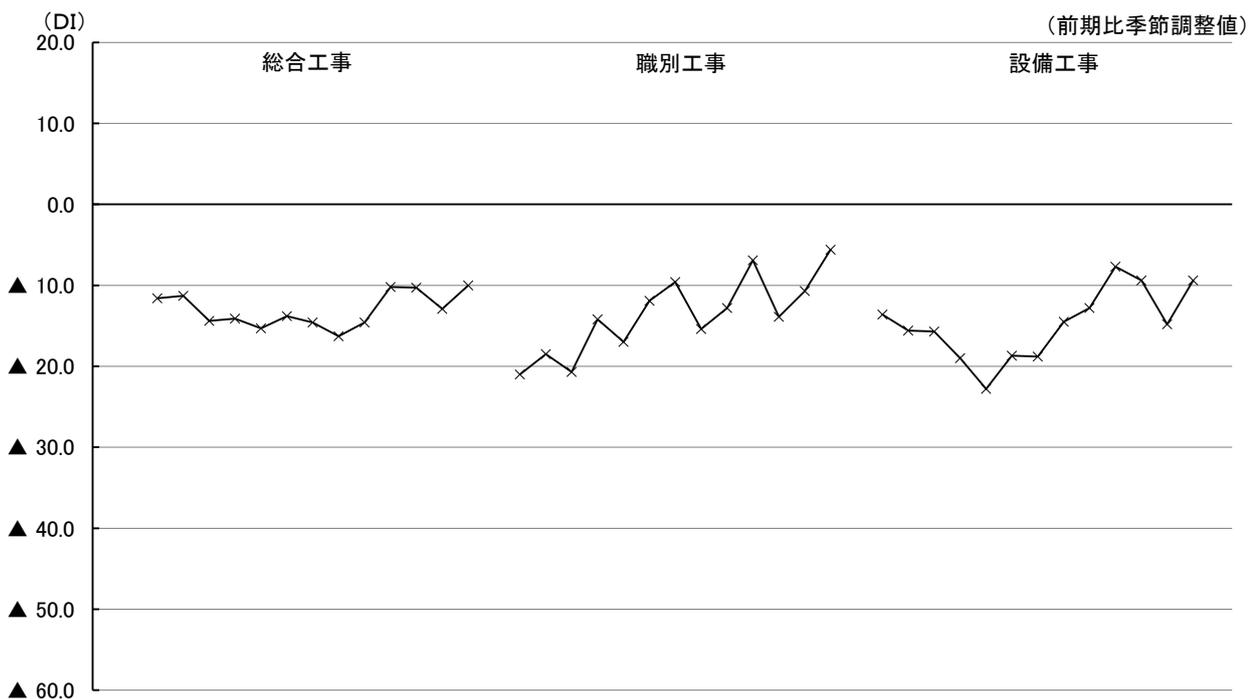
建設業の業況判断DIは、▲8.9（前期差3.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲9.6（前期差1.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲8.6（前期差0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、設備工事で▲9.4（前期差5.4ポイント増）、職別工事で▲5.6（前期差5.1ポイント増）、総合工事で▲10.0（前期差2.9ポイント増）とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期

建設業 業種別 業況判断DI (2021年1-3月期~2024年1-3月期)



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で17.4%（前期差3.3ポイント減）と減少した。
（単位：％）

| | 2023年 1-3月期 | 2023年 4-6月期 | 2023年 7-9月期 | 2023年 10-12月期 | 2024年 1-3月期 |
|------|----------------|----------------|----------------|------------------|----------------|
| 総合工事 | 20.1 | 24.2 | 23.3 | 24.2 | 19.9 |
| 職別工事 | 15.0 | 14.9 | 14.1 | 16.5 | 13.4 |
| 設備工事 | 16.5 | 19.3 | 17.7 | 17.5 | 16.0 |
| 建設業計 | 18.0 | 20.8 | 19.7 | 20.7 | 17.4 |

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「民間需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|-----------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| 今期 (1-3月期) | 材料価格の上昇 (32.9%) | 従業員の確保難 (18.1%) | 民間需要の停滞 (7.8%) | 熟練技術者の確保難 (7.6%) | 官公需要の停滞 (7.3%) |
| 前期 (10-12月期) | 材料価格の上昇 (37.4%) | 従業員の確保難 (17.1%) | 熟練技術者の確保難 (8.2%) | 民間需要の停滞 (7.0%) | 官公需要の停滞 (6.6%) |

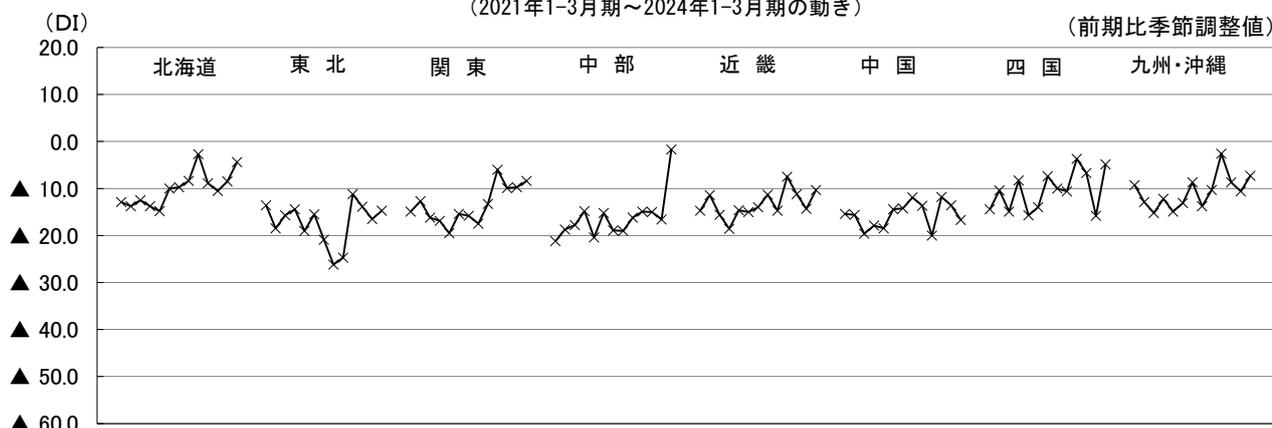
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、四国、北海道、近畿、九州・沖縄、東北、関東でマイナス幅が縮小し、中国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
建設業

（2021年1-3月期～2024年1-3月期の動き）

（前期比季節調整値）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

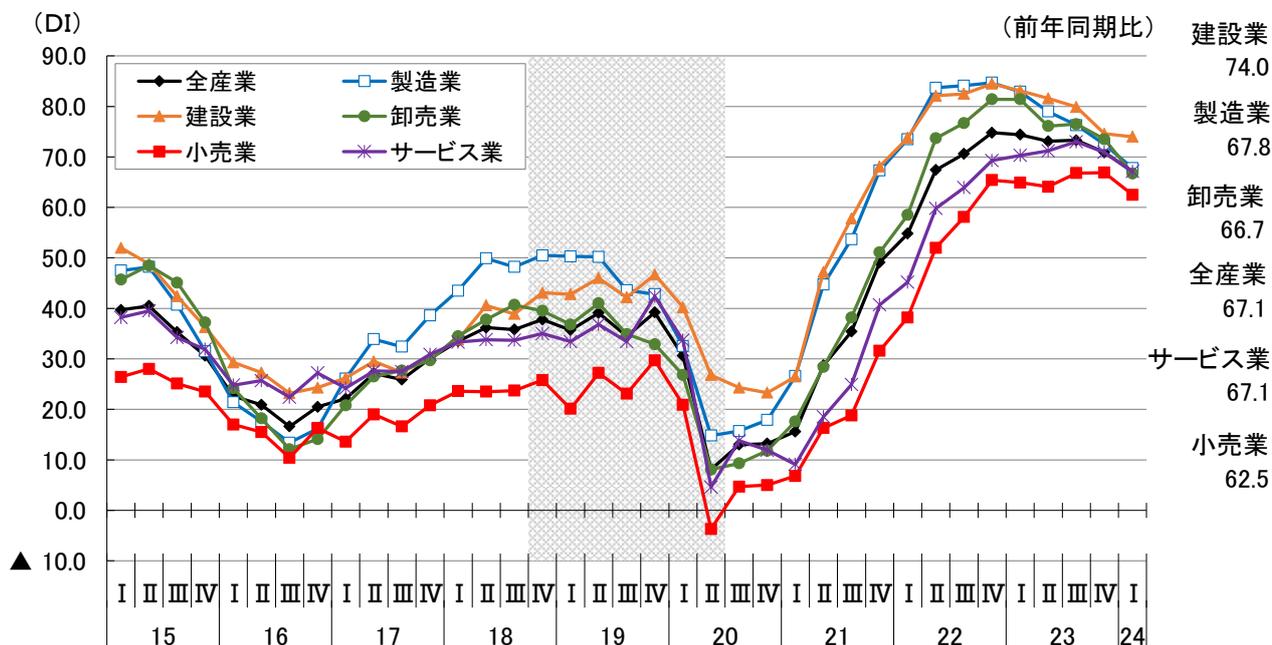
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期74.6→）74.0（前期差0.6ポイント減）と5期連続して低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 今期、来期の業況の要因として民間需要の低下が挙げられます。一部の観光及び宿泊等の業況は改善されても、設備投資までの勢いはなく、他業界も同様です。仕事がなければ職人もいなくなるため、悪循環に陥ります。[道南・道央]
- ・ 昨年、若手を3名雇用しましたが、熟練技術者の定年退職があり、教え手が不足している状況です。[秋田]
- ・ 材料の値上げや人手不足により、下請け業者の価格の値上げが見受けられる。また、熟練技術者の確保が困難で、単価を他業者よりも多く支払わないと確保できない状況である。[神奈川]
- ・ 幸い新入社員が増加したが、人材育成が課題であり力を入れている。また、女性社員が入社するので、職場環境整備にも注力している。[三重]
- ・ 新幹線開業に伴う建設特需が終息し、県内の建築需要が落ち着いた感がある。建設資材メーカーの当社においても、受注数、単価ともに減少傾向にある。[福井]
- ・ 各業界の建材、人件費等の上昇により、粗利益確保が難しい。また受注が難しくなっている。[鳥取]
- ・ コロナ不況から脱し、業種によっては、設備投資意欲が増大してきているが、建設業においては、2024年問題への対応が業界不況の最大課題です。人材確保の可否が、そのまま業績に反映されることになる。[香川]
- ・ 資材高騰、建築物価の上昇を、ある程度ユーザーが受け入れてきている感じがする。民間工事の引合いの活発さは、依然として続いている。[福岡]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,832のうち有効回答数17,802（有効回答率94.5%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,301を集計したもの。）